

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月27日
【事業年度】	第187期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 一弥
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行って おります。） 本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	財経室長 藤原 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内 日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京(03)3551局1252番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 兼 東京支社総務課長 買手 宏
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 （大阪市中央区瓦町3丁目3番10号） 日本毛織株式会社 東京支社 （東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(百万円)	97,677	100,477	102,854	100,982	103,498
経常利益	(百万円)	6,023	6,635	7,799	7,649	9,089
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,346	3,572	4,690	5,002	5,270
包括利益	(百万円)	8,922	4,813	6,679	2,080	8,605
純資産額	(百万円)	77,485	79,442	81,807	82,155	89,067
総資産額	(百万円)	132,931	133,938	133,595	131,343	141,124
1株当たり純資産額	(円)	1,010.83	1,036.09	1,096.44	1,101.87	1,194.34
1株当たり当期純利益	(円)	44.16	47.15	62.17	67.88	71.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	58.6	60.5	61.8	62.4
自己資本利益率	(%)	4.59	4.61	5.92	6.18	6.23
株価収益率	(倍)	17.19	16.25	15.02	11.79	13.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,180	12,146	6,845	9,514	9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,104	4,061	2,324	6,590	6,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,158	5,334	4,909	3,361	743
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,986	14,923	14,686	14,265	15,951
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,604 [923]	5,143 [750]	4,755 [741]	4,694 [727]	4,899 [689]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (百万円)	33,355	33,759	34,491	31,893	32,650
経常利益 (百万円)	4,429	3,977	5,502	4,544	6,466
当期純利益 (百万円)	2,927	2,525	3,842	2,830	4,027
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	86,478	86,478
純資産額 (百万円)	66,149	67,985	69,282	67,762	72,860
総資産額 (百万円)	96,917	98,565	97,555	95,104	100,701
1株当たり純資産額 (円)	873.04	897.44	939.60	919.04	988.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.63	33.34	50.90	38.39	54.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	69.0	71.0	71.3	72.4
自己資本利益率 (%)	4.64	3.77	5.64	4.13	5.73
株価収益率 (倍)	19.65	22.98	18.35	20.84	18.16
配当性向 (%)	46.6	54.0	39.3	57.3	40.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	711 [225]	656 [204]	585 [176]	523 [169]	510 [177]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第186期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

明治29年12月	日本毛織(株)設立
明治32年5月	加古川工場操業開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛絲紡績(株)を合併(現・一宮事業所)
昭和24年5月	東京証券取引所1部に上場
昭和33年9月	鶴沼工場操業開始(現・岐阜工場)
昭和36年1月	ニッケ不動産(株)設立(現・連結子会社)
昭和36年5月	信成商事(株)の経営に参加(現・ニッケ商事(株)、現・連結子会社)
昭和39年4月	日本でのウールマーク使用認可第1号を取得
昭和42年11月	アカツキ商事(株)設立(現・連結子会社)
昭和45年4月	機械製作所を設置(昭和53年12月(株)ニッケ機械製作所として独立、現・連結子会社)
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	(株)ニッケレジャーサービス設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	大阪府中央区瓦町3丁目3-10に現本社ビル完成
平成7年11月	双洋貿易(株)を子会社化(現・連結子会社)
平成8年12月	創立100周年を迎える
平成10年5月	中国青島市に青島日毛織物有限公司設立(現・連結子会社)
平成11年11月	(株)ニッケインドアテニス設立(現・連結子会社)
平成14年6月	(株)ニッケ・ケアサービス設立(現・連結子会社)
平成14年7月	中国江陰市の江陰日毛紡績有限公司を子会社化(現・連結子会社)
平成14年8月	不織布・フェルト製造のアンビック(株)を子会社化(現・連結子会社)
平成15年7月	携帯電話販売代理店の(株)ジーシーを子会社化(現・連結子会社)
平成16年3月	関西メディア販売(株)を子会社化(現・ニッケアウデオSAD(株)、現・連結子会社)
平成18年8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の(株)ゴーセンを子会社化(現・連結子会社)
平成18年12月	繊維商社の(株)ナカヒロを子会社化(現・連結子会社)
平成24年1月	日毛(上海)管理有限公司設立(現・連結子会社)
平成24年2月	南海毛糸紡績(株)を子会社化(現・(株)ニッケファブリック、現・連結子会社)
平成25年1月	スタンプインク製造・販売の(株)ツキネコを子会社化(現・連結子会社)
平成25年4月	芦森工業(株)の株式を取得(現・持分法適用関連会社)
平成25年10月	ニッケ・タイランド設立(現・連結子会社)
平成25年10月	ニッケまちなか発電所明石土山開業
平成26年10月	寝具・寝装品製造・販売の(株)ナイスデイを子会社化(現・連結子会社)
平成28年3月	家具卸売のミヤコ商事(株)を子会社化(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社50社及び関連会社3社(平成29年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売を主とした『衣料繊維事業』、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを主とした『産業機材事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設運営、キッズランド運営、介護事業、携帯電話販売やビデオレンタル等のフランチャイズ業を主とした『人とみらい開発事業』、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送を主とした『生活流通事業』を行っております。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、『衣料繊維事業』、『産業機材事業』、『人とみらい開発事業』、『生活流通事業』の4部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表注記事項」(セグメント情報等)の区分と同一であります。

『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は㈱ナカヒロ、アカツキ商事㈱、佐藤産業㈱等に販売しております。

大成毛織㈱、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており、当社は製造委託を行っております。金屋ニット㈱はニット製品の製造・販売を行っております。尾州ウール㈱は毛糸の製造(撚糸)、㈱ニッケ起ダイニングは毛糸の染色加工を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っております。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売、㈱ニッケファブリックは毛糸の販売をそれぞれ行っております。ニッケテキスタイル㈱は織物の製織加工・販売を行っております。杉本織物㈱は耐切創、防刃、防護テキスタイルの製造販売を行っております。

㈱キューテックは織物製品の縫製加工を行っております。艶金化学繊維㈱はニットの染色整理加工を行っております。

『産業機材事業』

当部門において、アンピック㈱は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業㈱、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・加工を、安碧克(香港)有限公司、安碧克(上海)有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っております。

㈱ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っており、上海高織制紐有限公司は産業資材の製造・販売を行っております。ゴーセン・タイランド社は、自動車用繊維資材の製造・販売を行っております。

㈱ニッケ機械製作所、ニッケ・タイランド社は産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス等を行っております。

また、芦森工業㈱は、消防用ホース、自動車安全部品他、産業用資材の製造・販売を行っております。

『人とみらい開発事業』

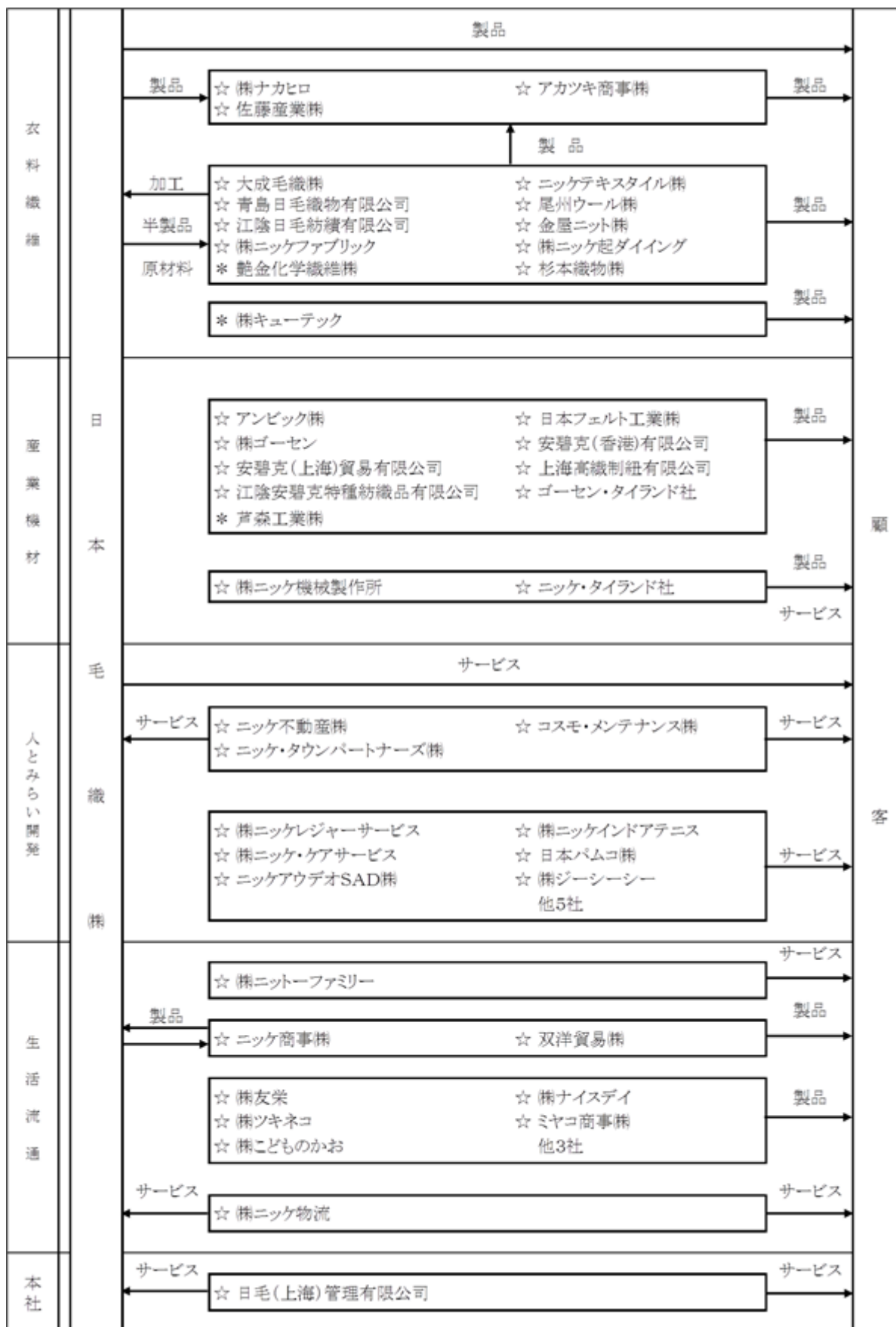
当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸、不動産の賃貸、乗馬クラブの運営等を行っております。ニッケ・タウンパートナーズ㈱は、ショッピングセンターの運営管理・運営受託を行っております。ニッケ不動産㈱は住宅等の建設・販売、不動産管理を行っており、㈱コスモ・メンテナンスは不動産管理を行っております。㈱ニッケレジャーサービス、㈱ニッケインドアテニスはゴルフコース・練習場、テニススクールなどの運営を行っております。㈱ニッケ・ケアサービス、日本パムコ㈱は介護事業を行っております。㈱ジーシーシー他5社は携帯電話の販売を行っております。ニッケアウデオSAD㈱は、ビデオレンタルショップ、アイスクリームショップ等のフランチャイズ事業およびカラオケ、ボウリング、キッズランド施設等の運営を行っております。

『生活流通事業』

当部門において、双洋貿易㈱は馬具・乗馬用品の製造・販売およびコンテナの輸入・販売を、ニッケ商事㈱は毛布・寝装用品、手編毛糸等の製造・販売を行っております。㈱友栄は100円ショップ向け生活雑貨の卸売りを行っております。㈱ナイスデイは寝具・寝装品・インテリア用品の製造販売を行っております。ミヤコ商事㈱は家具・室内装飾品・日用雑貨等の卸売業を行っております。㈱ツキネコはスタンプインク等の製造・輸出入・販売を行っております。㈱こどものかおはラバースタンプ・切文字関連商品等の販売を行っております。㈱ニッケ物流は当社工場の倉庫管理及び構内運送等を行っております。㈱ニットファミリーは、個人向け保険代理業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 *持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ナカヒロ 1 2	大阪市中央区	100	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
アカツキ商事(株) 1	東京都墨田区	50	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
佐藤産業(株)	東京都千代田区	95	衣料繊維	50.1	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
大成毛織(株)	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
ニッケテキスタイル(株)	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	当社より毛糸を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省 青島市	百万米ドル 3	衣料繊維	93.2	当社の織物を生産しております。 役員の兼任等...有
金屋ニット(株)	京都府福知山市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社のニットを生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
尾州ウール(株)	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産して おります。 当社所有の建物等を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケファブリック 1	愛知県一宮市	22	衣料繊維	100	当社の毛糸を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
杉本織物(株)	石川県かほく市	5	衣料繊維	100	当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ起ダイニング	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産して おります。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 15	衣料繊維	91.6	当社の毛糸を生産しております。 役員の兼任等...有
南海ニッケ・マレーシア社 3	マレーシア セランゴール州	百万 マレーシア リングット 11	衣料繊維	100 (10)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
アンピック㈱	兵庫県姫路市	100	産業機材	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
日本フェルト工業㈱	兵庫県姫路市	10	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 2	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
安碧克(香港)有限公司	中国香港九龍	百万 香港ドル 3	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
安碧克(上海)貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 1	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
㈱ゴーセン	大阪市西区	100	産業機材	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
上海高織制紐有限公司	中国上海市	千米ドル 500	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ゴーセン・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万 タイバツ 35	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	産業機材	100	当社設備のメンテナンスをしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
ニッケ・タイランド社	タイ バンコク	百万 タイバツ 2	産業機材	49	当社よりコンサルタント業務を受託して おります。 役員の兼任等...有
ニッケ・タウンパートナーズ㈱	千葉県市川市	50	人とみらい開発	100	当社よりショッピングセンター運営業務を 受託しております。 役員の兼任等...有
ニッケ不動産㈱	神戸市中央区	30	人とみらい開発	100	当社の土地・建物の管理をしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱コスモ・メンテナンス	千葉県市川市	20	人とみらい開発	100 (100)	当社所有の建物を賃借しております。 当社の土地・建物の管理をしております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ・ケアサービス	愛知県一宮市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
日本パムコ㈱	千葉県市川市	10	人とみらい開発	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケレジャーサービス	愛知県一宮市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケインドアテニス	愛知県あま市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
㈱ジーシーシー	大阪市中央区	12	人とみらい開発	51.2	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ニッケアウデオSAD㈱	大阪市中央区	60	人とみらい開発	100	当社は運転資金を融資しております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	生活流通	100	当社の毛織物等を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	生活流通	100	当社は乗馬・馬具用品を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)友栄	大阪府枚方市	33	生活流通	100 (100)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ナイスデイ	横浜市西区	43	生活流通	100 (100)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ物流	愛知県一宮市	3	生活流通	100	当社工場の倉庫管理・構内運送等を受託し ております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ニットファミリー	神戸市中央区	10	生活流通	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ツキネコ	東京都千代田区	10	生活流通	100	当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
ミヤコ商事(株)	東京都中央区	15	生活流通	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)こどものかお	東京都中野区	6	生活流通	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
日毛(上海)管理有限公司	中国上海市	百万人民元 15	本社機構	100	当社よりコンサルタント業務を受託して おります。 役員の兼任等...有
他8社					
(持分法適用関連会社)					
芦森工業(株) 4	大阪府摂津市	8,388	産業機材	28.1	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数であります。
3 1: 特定子会社に該当します。
4 2: (株)ナカヒロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ナカヒロ	14,738	462	264	1,295	10,696

- 5 3: 事業活動を停止しております。
6 4: 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	1,619[191]
産業機材事業	826[112]
人とみらい開発事業	1,904[386]
生活流通事業	475[-]
全社(共通)	75[-]
合計	4,899[689]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数は、前連結会計年度と比較して205名増加しておりますが、主な理由は、人とみらい開発事業の店舗、施設等の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510[177]	44.6	15.7	5,275,862

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	404[176]
産業機材事業	4[-]
人とみらい開発事業	31[1]
生活流通事業	1[-]
全社(共通)	70[-]
合計	510[177]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、U A ゼンセン製造産業部門繊維素材部に属しております。グループ内の組合員数は755人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、雇用環境の改善や堅調な企業業績から底堅く推移しているものの、景気回復には力強さを欠き、その実感も薄い状況で推移しました。また、海外でも米国の経済政策や新興国・資源国経済の動向が国際市場に及ぼす影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような情勢の中、当社グループは「ニッケグループR N130第1次中期経営計画」の初年度として、成長事業と新規事業への資源の重点配分、海外ビジネスの拡大、資産効率の改善、事業部内再編によるシナジー効果の創出を基本戦略として取り組んでまいりました。

事業活動の内容として、衣料繊維事業においては、製造力・開発力の強化に向けた積極的な設備投資を推し進め、産業機材事業においては、海外販売体制の強化を狙ったM & Aを実施しました。また、人とみらい開発事業においては、介護事業等における施設数拡大や保育事業への参入を行い、生活流通事業においては、Eコマースによる商流拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高103,498百万円(前年同期比2.5%増)、連結営業利益8,348百万円(前年同期比9.6%増)、連結経常利益9,089百万円(前年同期比18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,270百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、海外は欧州向けなどでは増収となりましたが、国内は小売店における秋冬物衣料の販売不振が長期化し、全国的に需要が減少したことにより、減収となりました。

学校制服用素材は、需要が堅調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

官公庁制服用素材は、消防関係では需要が増加し、諸官庁向けも堅調に推移したものの、大口物件の受注があった前期との比較では、減収となりました。

一般企業制服用素材は、マイナス金利の影響で金融機関向けなど大口物件の更改需要が低調であったため、減収となりました。

一般衣料用素材は、百貨店アパレル向けおよび欧州向けの販売は順調に推移したものの、郊外店、総合スーパー向けの販売が下期後半において低調に推移したことにより、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は35,957百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、自動車生産が好調に推移する中で車両向けの縫製糸や不織布、ハイブリッド車向けの結束紐が売上を伸ばしました。また、芯地・楽器用フェルトやOA機器用不織布が好調で、全体として増収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品ではテニス用品をはじめ需要が低調で、釣具においても主力商品のリニューアルに伴う旧品処分や、海外OEM需要の一巡により、減収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品・安全部品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が引き続き順調に推移し、新規開発した全自動抵抗溶接機は光通信機器向けに好調、半導体・電子部品向け装置の販売も増加し、増収となりました。

エネルギー事業は、ソーラー発電設備工事の受注が減少し、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は20,545百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」(兵庫県加古川市)において、平成28年10月の本館リニューアル、平成29年7月の「ミーツテラス」開業による効果により、大幅な増収となりました。

不動産事業は、建築工事は減少しましたが、新規賃貸案件および賃貸ビルの稼働率向上により、増収となりました。ソーラー売電事業は、天候に恵まれ順調に稼働し、増収となりました。

ゴルフ事業は、練習場に関しては前期並みでしたが、コースへの来場者数の減少およびスクール会員数の伸び悩みにより、大幅な減収となりました。テニス事業では、施設のリニューアル効果や、受講料改定が奏功したことに加え、イベントやショップ販売が貢献したものの、新規入会者数が伸び悩み、微増収となりました。

介護事業は、グループホーム全施設において入居稼働が安定し、平成28年12月に開業した特定施設「あすも加古川」（兵庫県加古川市）、平成29年2月に開業した同「あすも市川」（千葉県市川市）における入居が順調に進みました。また、福祉用具販売等も好調で、増収となりました。

携帯電話販売事業は、店舗再編による影響があるものの、前期並みとなりました。

菓子類販売事業は、一部の店舗再編はあったものの、平成28年10月に「シャトレゼ福山駅家店」（広島県福山市）と「シャトレゼ加古川ニッケパークタウン店」（兵庫県加古川市）、平成29年4月に「シャトレゼ福山南蔵王店」（広島県福山市）、同6月に「サーティワンアイスクリームイオンモール神戸南店」（神戸市兵庫区）を新規に出店し、キャンペーンの効果もあり、大幅な増収となりました。

キッズランド事業は、「ニッケ・ピュアハートキッズランド（屋内型会員制遊園地）」を平成28年11月に尼崎つかしん（兵庫県尼崎市）、同12月にLALAガーデンつくば（茨城県つくば市）、平成29年4月にフレスポしかな（堺市北区）、同7月にパークタウン加古川ミーツテラス（兵庫県加古川市）に新規出店し、大幅な増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、平成29年7月に「TSUTAYA BOOK STORE パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）を新規出店しましたが、一部店舗の再編により減収となりました。

アミューズメント事業は、出店施設の改装等による休業の影響により、減収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は34,470百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品が好調で、増収となりました。

馬具・乗馬用品事業は、例年行うセールを縮小したことにより、減収となりました。貿易事業は、コンテナ事業は好調でしたが、輸入代行業業の取引先を絞り込んだため、減収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、北米向け販売の不振と国内大口向け産業用インクが伸び悩み減収となりましたが、スタンプ販売を行う(株)こどものかお（東京都中野区）がグループに加わったことにより、全体では増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、軽寝具やOEM商品の販売が好調だったことに加え、家具・室内装飾品・日用雑貨などを扱うミヤコ商事(株)（東京都中央区）が通年で寄与したことにより、大幅な増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売は堅調に推移しましたが、貯蓄型保険の販売が減少したことにより、前期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は12,523百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により、308百万円減少して9,206百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、関係会社株式の取得の増加等により105百万円増加して6,695百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入金の返済の減少等により、2,617百万円減少して743百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,685百万円増加して15,951百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ニッケグループは、中長期ビジョン「RN130ビジョン」において、今後10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築し、更なる中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げています。

当連結会計年度は、そのビジョンを具現化するためのフェーズ1と位置付ける「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の初年度として、積極的な設備投資や新規事業への取組み、M&Aなど、既存事業の強化と今後の成長への布石を打ちました。

結果、衣料繊維事業での下振れはあるものの、グループ全体での収益向上により、前期実績に対して増収増益となり、営業利益においては8期連続の増益となりました。

「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」に掲げる「連結売上高1,200億円以上、連結営業利益90億円以上」の達成を目指し、各事業では以下の施策に取り組めます。

<衣料繊維事業>

衣料繊維事業では、国内市場の縮小と原料価格の上昇から、今後も厳しい事業環境が続くと考えております。ユニフォーム事業の強化を図りつつ、今後の成長へと繋がる新規事業の創出に取り組めます。

既存事業においては、戦略商材「MIRAI Z」の拡販を進めるとともに、海外向けの毛糸・一般衣料用素材の販売や差別化・高付加価値化により、収益の向上を図ります。

新規事業としては、機能素材（防災素材・防刃素材等）の国内外への提案・販売促進、海外グループ会社を戦略拠点とした海外向けユニフォーム販売、高級素材と国内縫製にこだわったプレミアム・スーツ小売事業「NIKKI 1896」のスタートなど、今後の事業拡大に向けた取組みを進めます。

また、製造力の強化を目的に、積極的な設備投資を行うとともに、原料調達が多様化によるリスク分散とコスト削減を図ります。

<産業機材事業>

産業機材事業は、自動車生産が好調に推移するなかで、順調に収益を拡大してまいりました。しかしながら、今後の国内市場での大きな増加は見込めず、更なる事業拡大のためには海外市場への取組み強化が必要と考えています。

産業用資材においては、車両向けや環境向けの成長を見込み、既存の海外拠点に加えて、平成29年10月にグループ会社となった海外販売商社である株式会社エミーの営業力を活かし、海外売上への更なる拡大を図ります。

生活用資材においては、「GOSSEN（ゴーセン）」ブランドの発信を強化し、国内市場でのシェアアップと海外への展開を目指します。

産業用機械においては、国内製造に軸足を置くことで顧客からの信頼に応えるとともに、海外でも通用する設計・サービス・コストを実現します。また、半カタログ製品や半導体装置の国内外への拡販を図ります。

<人とみらい開発事業>

人とみらい開発事業では、不動産事業や商業施設運営事業での安定収益を強化するとともに、成長事業・新規事業への重点投資を行います。

不動産事業においては、資産効率の改善として遊休地の再開発や低収益事業用地の再々開発を行うとともに、グループ内で連携して新規事業に取り組めます。商業施設運営事業では、「子育て応援ショッピングセンター」「ヒト・モノ・コトが出会う場所」をコンセプトに、顧客満足の向上を図り、商業施設の魅力向上への取組みを進めます。

スポーツ事業においては、スクール事業での拡大を図るとともに、ゴルフ・テニススクールにプラスアルファした事業展開を進めます。介護事業では、新規に開業した施設の運営を軌道に乗せるとともに更なるサービス向上を実現します。また、新規参入した保育事業では、認可保育所や学童保育所の運営をスタートし、更なる出店を推進します。

通信・新規サービス事業では、フランチャイズ事業やキッズランド事業（「ニッケ・ピュアハートキッズランド」等）の新規出店による拡大を目指すとともに、新規事業への取組みを進めます。

<生活流通事業>

生活流通事業では、既存の事業の枠に捉われず、自由な発想で新規事業を発掘・開拓し、異業種分野にも積極的に参入していきます。新たなM&Aを実施しながら、それぞれの事業セグメントにおいて拡大を目指します。

重点施策として、Eコマース事業やホビークラフト事業などでグループ会社間の連携を図り、事業価値の向上を目指します。特にEコマース事業については、グループ会社の(株)ナイスデイ、ミヤコ商事(株)を販売プラットフォームと位置付け、新たな物流拠点を確立することにより、更なる収益拡大を目指します。

グループ全体戦略として、シナジー効果の創出やコスト削減によるグループ経営の強化、事業拡大を支えるマネジメント層・スペシャリストの育成・採用、資本効率の改善を引き続き進めます。また、M&Aによる新規事業への進出、既存事業の強化、研究開発においては既存事業の一步先を行く成長分野へのチャレンジとその具現化を図ります。さらに、コンプライアンスの徹底を図り、信頼される企業グループを目指します。

ニッケグループは、経営理念において“未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供へ挑戦し、みらい生活創造企業を目指す”ことを掲げています。各事業ともに、未開の分野に情熱と誇りをもってチャレンジし、上記施策を着実に実行することにより、「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の達成を目指します。

(株主会社の支配に関する基本方針)

1. 基本方針の内容の概要

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは株主の皆様であり、株主構成は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主の皆様にご委ねされるべきものと認識しています。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的などから当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすと判断される場合があることが想定され、当社は、このような行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としています。

2. 基本方針の実現に資する取組みの概要

(1) 当社の歩み

当社は1896年(明治29年)の創業以来、永年にわたって培った独自の技術力・企画開発力を基盤に、ウールの総合メーカーとして品質の向上や技術開発に努め、我が国の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”としてこれまで高い評価を得てまいりました。そして今日は「繊維」「非繊維」の意識を超え、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”という経営理念・経営方針で統一された「衣料繊維事業」、「産業機材事業」、「人とみらい開発事業」、「生活流通事業」の4つの事業領域すべてを「本業」と位置づけ、事業を展開しております。当社グループ会社は50社余となり、伝統を重んじながらもその事業内容を多種多様に变化させながら収益の拡大を目指し進化してまいりました。

(2) 企業価値向上のための施策

当社は、創立120周年(2016年度)の節目に向けた羅針盤として、2009年度よりスタートした「ニッケグループ中長期ビジョン(NN120ビジョン)」において「前の年より少しでも成長を」との地道な積重ねから、6期連続で増収増益を達成し再び売上高1,000億円台を回復しました。

一方でNN120ビジョンの総括として、将来に向けた成長事業の育成、海外事業の強化・拡大、低採算事業の見直しによる資本効率の改善、継続的なROEの向上、事業領域の広がりによるグループ間の「シナジー効果」「連携」の強化、事業の広がりに対応した人財の確保が課題であることを認識し、これを踏まえ策定した「RN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン」において、次の10年間のニッケグループの目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築し、中長期的な企業価値の向上を目指すことといたしました。

なお、「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」では、数値目標として、2019年11月期の連結売上高1,200億円以上、連結営業利益90億円以上を目標とし、ROEについては、7%以上を目指すこととしています。

(3) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制においては、当社がかねてより「監査役会設置会社」として監査役機能を有効に活用していますが、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を強化する観点から、平成16年に指名・報酬委員会業務を担う「アドバイザリーボード」(年2回開催)を設置、平成18年に社外取締役を選任し、翌19年には社外取締役を2名に増員するなど、日本企業のなかでもとりわけ早期から、先進的に実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築に向け積極的に取り組んでいます。

なお、現在は、取締役会の監督機能をより強化すべく、取締役会の1/3以上を独立性の高い社外取締役としています。監査役は、毎月監査役会を開催する他、グループ経営会議、取締役会等の重要な会議に参加し、独立した客観的な立場で意見を述べています。また監査役監査については監査スケジュールを作成し十分な監査時間を確保したうえで実施しており、代表取締役、担当常務、内部監査部門、会計監査人とも定期的な情報交換を実施しています。

引き続き、コーポレート・ガバナンスコードに基づくガバナンス体制の強化を目指してまいります。

去る2016年12月に創立120周年を迎えた当社は伝統を大切にしながらも、立ち止まらず革新と挑戦を重ねてきました。「革新を続けることで、120年に及ぶ伝統を作り上げてきた」創業からの継続的な取組みの積重ねを企業価値の源泉としつつ、更に情熱と誇りを持ってチャレンジし続け、「新しい価値」と「確かな生活文化」を創造し、地球環境と調和する企業グループを目指していくことこそ当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に繋がるものと確信しています。そのためには、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との良好な関係を維持し、当社グループの各事業の特性を十分に理解したうえで、中長期的な視点から安定的に事業運営を行うことが必要であると考えています。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成30年2月27日開催の第187回定時株主総会にて株主の皆様から承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続導入いたしました。本プランは大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動する趣旨のものではなく、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするため、株主の皆様に対して、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付行為を受け入れるかどうかの検討に必要な大規模買付者からの情報および当社取締役会の評価・意見を提供し、さらには株主の皆様が熟慮に必要な時間を確保するものです。

(1) 本プランが対象とする大規模買付行為

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

(2) 本プランの概要

大規模買付ルールの概要

()大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立って、当社取締役会は大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の提供を要請します。

()取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日間（対価が現金（円貨）の場合は60日間）を上限とする取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、意見等を取りまとめたくて株主の皆様公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応

()大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として、新株予約権の無償割当て、その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

()大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会に対抗措置を発動する決議をすることがあります。この場合、当社取締役会は、決議に先立ってその判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非を諮問します。特別委員会は当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分に評価検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。また、特別委員会が、株主の皆様のご意思を確認すべき旨を勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会での株主投票または書面投票のいずれかを選択して、株主の皆様のご意思を確認します。この結果を受け、当社取締役会は、善管注意義務にしたがいその責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の結果を最大限尊重し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

4. 前記取組みが基本方針にしたがい、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為等がなされた際に、株主の皆様にとって検討に必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉することなどを可能にするを目的として導入しております。したがって、本プランの目的に反して、株主共同の利益を向上させる買収を阻害するなど、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

(2) 恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動などを含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、独立性の高い社外取締役、社外監査役を中心に構成された「特別委員会」を設置しております。また、本プランは客観的かつ合理的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(3) 株主意思の反映

本プランは、株主総会において株主の皆様による決議に基づき導入したものです。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意思を反映することが可能となっております。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

4【事業等のリスク】

「グループリスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。そのうち、当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬用品、産業向機械等の各種製品を、国内外の取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、繊維事業の原料の多くは海外から輸入しており、為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥等

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬用品、産業向機械等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的要因、社会混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行う上で、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的実施しております。しかしながら、それらの工場等で大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動等に著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」 の賃貸	平成24年11月から平成30年11月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社エディオン	商業施設「ニッケパークタウン」 の賃貸	平成28年7月から平成34年10月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸	平成12年9月から平成38年9月

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は852百万円であり、主なセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料繊維事業

羊毛産業のリーディングカンパニーに相応しい、「安全」「安心」「快適」「環境」をテーマに社会貢献につながるモノ作りを目指しています。

当連結会計年度における当社グループの衣料繊維事業の研究開発費は448百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

難燃繊維PBIを使用した耐熱防火服の開発
 防刃性に優れる超高強度織物の開発

(2) 産業機材事業

当社グループの産業機材事業における研究活動は、主に資材製造販売子会社の研究開発部門を中心に、産業用資材、スポーツ用品等顧客満足に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの資材事業の研究開発費は153百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

剛戦W CASTING 16BRAND(海外向け釣り糸)
 医療用縫合糸の開発

(3) 研究開発センター

研究開発センターは「研究開発ビジョン：既存事業の一步先を行く成長分野にチャレンジ」を基に「安全・安心」「健康・快適」「環境」の実現に向けた研究テーマに取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発センターの研究開発費は250百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりです。

防護衣料素材の開発と評価法の研究
 高機能繊維素材の開発
 バイオアグリ開発
 介護支援機器・システムの開発
 省エネ技術の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政の状態

当連結会計年度における財政状況は、総資産は141,124百万円となり、前連結会計年度に比べ、9,780百万円増加しました。また、純資産は89,067百万円となり、前連結会計年度に比べ、6,911百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、62.4%（前連結会計年度61.8%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金、たな卸資産の増加等により、1,894百万円増加し、65,815百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の増加等により、7,886百万円増加し、75,308百万円となりました。

負債は、前連結会計年度に比べ、短期借入金、繰延税金負債の増加等により、2,868百万円増加し、52,056百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高103,498百万円、営業利益8,348百万円、経常利益9,089百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,270百万円となり、前連結会計年度に比べ、売上高が、2,516百万円（2.5%）の増収、営業利益が728百万円（9.6%）の増益、経常利益が1,440百万円（18.8%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益が268百万円（5.4%）の増益となりました。

衣料繊維事業の連結売上高は、35,957百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,599百万円（4.3%）の減収となりました。売糸は、秋冬物衣料の販売不振による糸需要減少が響き減収、学校制服用素材は、需要が堅調に推移し増収となりました。官公庁制服用素材は、大口受注があった前期比較では減収、一般企業向け制服素材は、大口物件の更改が低調で減収となりました。一般衣料用素材は、国内郊外店・総合スーパー向け販売が減少し減収となりました。

営業利益は、中国の羊毛需要伸長に伴う羊毛原料高騰によるコストアップや、海外工場の稼働率低下、また戦略投資・新規事業投資等による先行経費の増加も加わり、2,017百万円と前連結会計年度に比べ、592百万円（22.7%）の減益となりました。

産業機材事業の連結売上高は、20,545百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,769百万円（9.4%）の増収となりました。産業用資材は、自動車生産台数が好調に推移する中で、自動車向け素材が売上を伸ばし、また楽器用フェルトや工業用フェルトも好調で増収となりました。生活用資材は、スポーツ用品の需要が低調で、また釣具では主力商品のリニューアルに伴う旧品の処分や海外OEM需要の一巡により、減収となりました。産業用機械は、車載品製造ラインのファクトリーオートメーション装置が引き続き好調に推移し、また、新たに技術開発した全自動抵抗溶接機が好調で、半導体・電子部品向け装置の販売も増加し、増収となりました。ソーラー発電設備の設計・施工工事は、減収となりました。

営業利益は、好調な産業用資材や産業用機械事業の貢献により、1,657百万円と前連結会計年度に比べ、633百万円（61.9%）の増益となりました。

人とみらい開発事業の連結売上高は、34,470百万円となり、前連結会計年度に比べ、121百万円（0.4%）の減収となりました。商業施設の運営事業はショッピングセンターのリニューアル効果により大幅な増収となりました。不動産事業は、賃貸ビルの稼働率が向上し、ソーラー売電事業で天候に恵まれ各々増収となりましたが、建築事業は工事遅れなどにより大幅な減収となりました。スポーツ事業は、ゴルフ事業がスクール生の伸び悩みで減収、テニス事業は微増収となりました。介護事業は、昨年12月から本年2月に新設した加古川、市川の特定施設、有料老人ホームなどの入居が進み、また福祉用具販売等も好調で増収となりました。携帯電話販売事業は、店舗再編の影響があったものの前年並み、菓子類販売事業はシャトレーゼ3店舗やサティーンワンアイスクリーム1店舗の新規出店により増収、キッズランド事業も兵庫、大阪、茨城の計4店舗出店により増収となりました。ビデオレンタル事業では一部店舗の再編により減収となりました。

営業利益は、介護事業の新規施設開業による先行投資費用の影響はあるものの、ショッピングセンターリニューアルによる効果など商業施設運営事業が好調に推移し、5,485百万円と前連結会計年度に比べ、376百万円（7.4%）の増益となりました。

生活流通事業の連結売上高は、12,523百万円となり、前連結会計年度に比べ、2,468百万円(24.5%)の増収となりました。寝装事業はトランスポート用のひざ掛けなどの業務用寝装品が好調で増収、乗馬用品・貿易代行事業は減収、100円ショップ向け卸売事業は新商品開発と重点顧客への販売が好調で増収、ホビークラフト用事業はスタンピング事業が北米向け販売不振と国内大口の伸び悩みで減収となりましたが、(株)こどものかおが通年で寄与し、全体では増収となりました。寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は冬物軽寝具等が好調で、また、ミヤコ商事(株)が通年で寄与し、増収となりました。保険事業は前期並みとなりました。

営業利益は、好調な寝装品Eコマース事業に、新規連結会社の業績が加わり、656百万円と前連結会計年度に比べ、158百万円(31.8%)の増益となりました。

経常利益は、9,089百万円となり受取配当金の増加、為替差損の減少等により、前連結会計年度に比べ、1,440百万円の増益となりました。

特別利益は、固定資産売却益等363百万円を計上しております。

特別損失は、事業構造改善費用等1,402百万円を計上しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は8,050百万円となり、法人税等合計2,673百万円と非支配株主に帰属する当期純利益106百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,270百万円と前連結会計年度に比べ、268百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化など合理化、生産性向上のための投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の実施額は6,063百万円(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)であり、主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

衣料繊維事業では、品質向上、短納期対応、生産性向上を目的とした生産設備の導入など1,030百万円の設備投資を行いました。

産業機材事業では、産業用機械の組立工場新設など852百万円の設備投資を行いました。

人とみらい開発事業では、「ニッケパークタウン」(兵庫県加古川市)のリニューアルをはじめ、不動産開発関連、介護施設関連など4,128百万円の設備投資を行いました。

生活流通事業では、事業用設備の導入など52百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	衣料繊維	梳毛織物等 製造設備	1,038	712	21 (204)	91	1,863	174 [71]
一宮事業所 (愛知県一宮市)	衣料繊維	梳毛糸・毛織物 製造設備	758	42	0 (78)	1	803	28 [-]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	衣料繊維	梳毛・合繊糸 製造設備	775	385	27 (76)	7	1,196	131 [103]
ニッケパークタウン (兵庫県加古川市) (注)2	人とみらい 開発	ショッピング センター等	4,159	5	135 (72)	108	4,409	14 [-]
ニッケコルトンプラザ (千葉縣市川市) (注)3	人とみらい 開発	ショッピング センター等	4,641	5	4 (130)	7	4,658	21 [-]
ニッケあずも市川 (千葉縣市川市)	人とみらい 開発	介護施設	1,291	0	0 (2)	30	1,322	28 [32]
ニッケまちなか発電所 明石土山 (兵庫県加古郡稲美町)	人とみらい 開発	太陽光発電設備	310	2,801	471 (247)	1	3,585	- [-]
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	その他の施設	1,177	-	50 (1)	19	1,247	121 [-]

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・工場 (大阪市中央区他)	衣料繊維	その他設備	272	3	794 (6)	17	1,088	152 [3]
アカツキ商事(株)	本社 (東京都墨田区)	衣料繊維	その他設備	95	0	198 (0)	12	306	58 [-]
佐藤産業(株)	本社・工場 (東京都千代田区他)	衣料繊維	その他設備	145	10	641 (0)	17	814	153 [-]
アンピック(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市他)	産業機材	不織布・ フェルト 製造設備	466	300	534 (56)	39	1,340	222 [5]
(株)ゴーセン	本社・工場 (大阪市西区他)	産業機材	合成繊維 製造設備	312	185	599 (26)	41	1,139	220 [-]
(株)ニッケ機械 製作所 (注)4	本社・工場 (兵庫県加古川市他)	産業機材	機械 製造設備	43	96	171 (1)	37	347	219 [103]
ニッケアウデオ SAD(株)	本社・店舗 (大阪市中央区他)	人とみらい 開発	その他設備	959	-	- (-)	200	1,160	850 [-]

(3) 在外子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
江陰日毛紡績 有限公司 (注)5	本社・工場 (中国江蘇省江陰市)	衣料繊維	梳毛糸 製造設備	377	656	- (-)	17	1,051	517 [7]
青島日毛織物 有限公司 (注)5	本社・工場 (中国山東省青島市)	衣料繊維	梳毛織物 製造設備	83	104	- (-)	2	190	117 [-]

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 (株)エディオン等へ賃貸しております。

3 (株)ダイエー等へ賃貸しております。

4 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借しております。

5 土地の使用権を取得しております。

6 休止中の主要な設備はありません。

7 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

8 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりであります。
 提出会社

所在地	セグメントの 名称	区分	帳簿価額（百万円）				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
東京都中央区	人とみらい 開発	賃貸ビル	150	-	764 (0)	0	915
大阪市中央区	人とみらい 開発	賃貸ビル	321	0	13 (0)	0	335
大阪市西区	人とみらい 開発	賃貸ビル	991	-	1,015 (0)	4	2,011
神戸市中央区	人とみらい 開発	賃貸ビル	138	0	0 (1)	0	138
大阪府吹田市	人とみらい 開発	賃貸ビル	914	-	773 (0)	0	1,688

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,478,858	86,478,858	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	86,478,858	86,478,858		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月28日(注)	2,000,000	86,478,858	-	6,465	-	5,064

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	43	26	182	131	9	17,851	18,242	-
所有株式数 (単元)	-	281,998	8,962	179,767	90,734	9	301,724	863,194	159,458
所有株式数割合 (%)	-	31.47	1.04	20.83	10.51	0.00	34.95	100.00	-

(注) 自己株式12,749,407株は「個人その他」欄に127,494単元、及び「単元未満株式の状況」欄に7株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,628	4.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,628	4.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,628	4.20
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,435	2.82
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,747	2.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,546	1.79
ニッケ従業員持株会	大阪市中央区瓦町3丁目3-10	1,535	1.78
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2-4	1,396	1.61
計		24,308	28.11

(注) 当社は自己株式12,749千株 (14.74%) を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,749,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 117,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,453,000	734,530	同上
単元未満株式	普通株式 159,458		
発行済株式総数	86,478,858		
総株主の議決権		734,530	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	12,749,400	-	12,749,400	14.74
(相互保有株式) 芦森工業(株)	大阪府摂津市千里丘 7丁目11番61号	117,000	-	117,000	0.14
計		12,866,400	-	12,866,400	14.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,032	1,895
当期間における取得自己株式	123	133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	105	68	-	-
保有自己株式数	12,749,407	-	12,749,530	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えております。

配当については、年間一株当たり22円としました。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定であります。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月12日 取締役会決議	737	10
平成30年2月27日 定時株主総会決議	884	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	873	816	1,042	949	1,054
最低(円)	549	680	737	664	766

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	960	969	963	1,024	1,034	1,054
最低(円)	858	910	921	921	982	969

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長		佐藤 光由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場長 平成15年2月 取締役 平成18年2月 取締役執行役員 平成19年2月 取締役常務執行役員 平成21年12月 代表取締役社長、社長執行役員 平成28年2月 取締役会長、取締役会議長(現)	(注)3	104
代表取締役社長 社長執行役員	経営戦略 センター長	富田 一弥	昭和34年4月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年2月 コミュニティサービス事業 グループ長 平成20年12月 コミュニティサービス事業部長 平成21年2月 執行役員 平成23年12月 執行役員コミュニティサービス 事業部長兼管理部長兼通信・ 新規サービス部長 平成24年12月 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長兼 管理部長兼通信・新規サービ ス部長 平成25年2月 取締役常務執行役員 平成26年6月 経営戦略センター長(現) 平成28年2月 代表取締役社長、社長執行役員 (現)	(注)3	53
取締役 常務執行役員	衣料繊維 事業本部長 兼 テキスタイル 事業部長	島津 貞敏	昭和31年5月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年2月 ビジネスユニフォーム部長 平成24年2月 人財戦略室長 平成25年2月 執行役員人財戦略室長 平成25年12月 常務執行役員衣料繊維事業本部長 兼販売第2部長 平成26年2月 取締役常務執行役員 平成29年6月 衣料繊維事業本部長(現) テキスタイル事業部長(現)	(注)3	27
取締役 常務執行役員	産業機材 事業本部長	日原 邦明	昭和32年5月7日生	平成23年4月 当社入社 平成24年7月 衣料繊維事業本部販売第3部長 平成25年10月 ニッケタイランド社取締役社長 平成26年12月 日毛(上海)管理有限公司総経理 平成27年6月 南海ニッケ・マレーシア社取締役 社長 平成28年2月 アンピック㈱代表取締役社長 (現) 平成30年2月 取締役常務執行役員産業機材事業 本部長(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	人とみらい開発 事業本部長	上野省吾	昭和32年7月6日生	昭和58年4月 平成19年2月 平成21年4月 平成25年12月 平成27年2月 平成27年12月 平成30年2月 当社入社 テキスタイル事業本部 販売第2部長 兼マルワイ吉田(株)代表取締役社長 (株)ニッソーファミリー取締役東京 支店長 (株)ソキネコ代表取締役社長 執行役員コンシューマー事業本部 生活流通事業部長 執行役員生活流通事業部長 取締役常務執行役員人とみらい 開発事業本部長(現)	(注)3	14
取締役		荒尾幸三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 平成18年2月 平成22年6月 平成23年2月 平成27年2月 平成27年12月 平成28年6月 弁護士登録 中筋義一法律事務所(現中之島 中央法律事務所)入所(現) 当社補欠監査役 南海電気鉄道株式会社社外監査役 (現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現) ホソカワミクロン株式会社 社外監査役(現) 日本触媒社外取締役(現)	(注)3	5
取締役		丹羽繁夫	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成12年2月 平成15年1月 平成20年9月 平成25年2月 平成29年2月 株式会社日本長期信用銀行入行 (現株式会社新生銀行) 同社法務部長 株式会社コナミ入社 法務部長 同社執行役員 一般財団法人日本品質保証機構 入構 同機構参与 当社社外監査役 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役		大西良弘	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成23年1月 平成29年6月 平成30年2月 新明和工業(株)入社 同社産機システム事業部長 同社取締役 同社経営企画室長 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 同社航空機事業部長 同社品質保証統括本部長 同社代表取締役社長 同社相談役(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鳥山 秀一	昭和35年1月31日生	昭和58年4月 平成19年2月 平成20年12月 平成23年2月 平成26年12月 平成28年2月	当社入社 財務部長 衣料繊維事業本部管理部長 佐藤産業株式会社代表取締役社長 衣料繊維事業本部専門部長 兼ニッケタイランド取締役社長 常勤監査役(現)	(注)4	30	
常勤監査役		小宮 純一	昭和33年9月14日生	昭和58年4月 平成20年2月 平成20年12月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年2月 平成30年2月	当社入社 マーケティング室長 経営戦略センター法務IR広報室長 内部監査室長 内部監査室長兼監査室長 アカツキ商事株式会社代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)5	10	
監査役		片山 健	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年2月	農林中央金庫入社 同社法務部長 同社常務理事 昭和リース株式会社取締役副社長 協同クレジットサービス株式会社 取締役社長 UFJニコス株式会社副社長執行役員 三菱UFJニコス株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員 同社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 系統債権管理回収機構株式会社 代表取締役社長 当社社外監査役(現)	(注)4	-	
監査役		上原理子	昭和24年12月24日生	昭和51年4月 昭和54年4月 昭和57年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月 平成27年2月 平成28年6月 平成29年2月	神戸地方裁判所判事補 神戸地方裁判所尼崎支部判事補 大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 三宅合同法律事務所入所 上原合同法律事務所開設(現) 当社補欠監査役 住友電気工業(株)社外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注)6	-	
計								257

- (注) 1 取締役荒尾幸三・丹羽繁夫・大西良弘は、「社外取締役」であります。
2 監査役片山健・上原理子は、「社外監査役」であります。
3 平成30年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため平成30年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
加藤 純一	昭和37年1月26日	平成6年10月	センチュリー監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所	-
		平成10年1月	公認会計士橋本節雄会計事務所 (現公認会計士橋本・加藤事務所)入所(現任)	
		平成11年4月	公認会計士登録	
		平成11年7月	税理士登録	
		平成17年6月	シンシア税理士法人設立・代表社員(現任)	

8 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	木村 雅一	人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼神戸本店長兼加古川事務所長
執行役員	川村 善朗	衣料繊維事業本部製造統括部長兼ファブリック事業部長
執行役員	岡本 雄博	経営戦略センター経営企画室長
執行役員	大橋 一宏	研究開発センター長
執行役員	石井 徹男	生活流通事業部長兼ニッケ商事㈱代表取締役社長兼双洋貿易㈱代表取締役社長兼㈱友栄代表取締役社長
執行役員	楠本 景央	衣料繊維事業本部管理部長
執行役員	長岡 豊	㈱ニッケ機械製作所代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークスホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施しております。また、経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営に努めております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「グループ経営会議」を設置しております。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月開催しており、経営の方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

アドバイザーボードは、委員6名(うち社外委員3名)で構成され、役員の指名・報酬及び代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項についての報告を受け諮問に応じており、定例会合は年2回実施しております。

グループ経営会議は、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催しております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月開催しており、ガバナンスのあり方と運営状況をモニタリングし、取締役会を含めた日常活動の監査を行っております。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

また、取締役会の活性化を図るため、社外役員の情報交換並びに認識共有の場として、「社外取締役と監査役による連絡会」を年2回実施しています。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

(b)内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査部門の監査や「グループリスク管理委員会」(年2回開催)において包括的なリスクの認識・共有を行い、その運用について定期的なレビューを行っております。また「グループリスク管理委員会」の下部組織として「事業部リスク管理委員会」を組織し、事業部ごとの固有リスクに対する認識の共有を図っております。また、相談窓口を2ルート(内部監査室、監査役)設置したグループ全体に適用される社内通報制度を整備し、運用しています。

また、「業務の適正を確保する体制構築の基本方針」を下記のとおり決議しております。

(1) 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規則」に取締役会付議・報告基準を制定し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。

社外取締役を選任し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。

社長から指名・報酬その他の諮問を受ける機関として、社外独立者が半数を占める「アドバイザーボード」を設置する。

取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

「企業倫理規範」、「企業行動基準」を制定し、イントラネットおよびホームページに掲載して社内外に公開する。役職員は配布された「企業倫理ハンドブック」を精読し、これを遵守することを誓約する。全取締役は率先してグループ全体のコンプライアンスを推進する。

「グループリスク管理委員会」を設置し、企業集団のリスク管理体制を組織する。当委員会の委員長には担当役員を任命する。また、当委員会の下に、グループ本社部門、各事業部門およびグループ各社に「各リスク管理委員会」を組織し、全役職員に対しリスク管理の周知徹底と管理手法の評価・是正を行う。

監査役および内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。

監査役と内部監査室長とは事案の内容を速やかに共有し、対応について協議する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動にも障害となる反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢をもって対応する。警察等外部の関係機関と緊密な連携を構築するとともに、社内関係部門を中心として組織的に関係遮断を徹底する。

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を担保するための体制を整備し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、その運用の評価および改善を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録については、法令および「取締役会規則」に則り、保存および管理する。

グループ経営会議議事録、議案書などの職務執行に係る文書は電磁的媒体に記録し、文書ごとに閲覧権限を与え、保存および管理する。

取締役の職務執行に係わる情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、重大な影響を与えるリスクへの即応体制を整備する。

リスク管理委員会を設置し、各々のリスクにかかわる部門が専門的な立場からリスクの未然防止活動を実施する。

「グループリスク管理委員会」の委員長に任命された担当役員は、重大な影響を与えるリスクの予兆が発生した場合には取締役会に報告する。

有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。

不測の事態や危機の発生時における事業継続を図るため「事業継続計画（BCP）」を策定し、役職員に周知する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、的確な意思決定ができるよう社外取締役を選任し、適正な取締役員数をもって構成する。

執行役員制度を導入し、監督と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図る。

社長の業務執行の強化と迅速性を支援するため、執行役員、常勤監査役、各事業部門長およびグループ本社部門長などから構成された「グループ経営会議」を毎月2回以上開催する。

各事業部門長に執行役員などを任命し、毎月1回以上、「事業部門経営会議」を開催し、効率的な事業部門運営を行う。

事業部門ごとに、中期計画、年度計画、月次計画を策定し、毎月「グループ経営会議」で結果をレビューし、目標達成に向けた諸施策を実行する。

(5) 企業集団の業務の適正を確保するための体制

グループ各社は当社各事業部門管理下のもと統制され、経営目標に対し毎月営業報告を作成し、また定期的な「経営報告会」を通じて結果のレビューを行う。

当社はグループ各社に監査役を派遣し、業務の適正を確保するための体制を監査する。

グループ各社は「事業部リスク管理委員会」の下部組織として「各リスク管理委員会」を組織し、周知徹底を図る。

グループ各社役員は配布された「企業倫理ハンドブック」を精読し、これを遵守することを誓約する。

定期的に監査役、内部監査部門、会計監査人は、業務監査・会計監査を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。当該使用人は取締役からの指揮命令、制約を受けず、専ら監査役の指揮命令に従わなければならない。

(7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役員および会計監査人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。グループ各社は、当該報告をしたことを理由として当該役員に対し不利益な取扱いを行うことを禁止する。

監査役は取締役会の他、グループ経営会議など重要な会議へ出席し、取締役からの報告を聴取する。また重要な決裁書類などの閲覧をすることができる。

監査役がその職務の執行について当社に対し法令に基づく費用の前払い等の請求をしたとき、また監査役が独自の外部専門家を監査役のための顧問とすることを求めたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用または債務を処理する。

代表取締役は監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換し、併せて必要と判断される要請を受けるなど、監査役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

当社グループの役職員は、社内通報窓口を利用して直接監査役に通報ができる。当社グループ各社は、当該通報をしたことを理由として当該役職員に対し不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(c) リスク管理体制の整備の状況

包括的にリスク管理を行うため、「グループリスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対策を検討のうえ実施しております。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置しております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部監査室（人員3名）は、内部統制に必要な監査を実施しております。

内部監査は、すべての部門、重要な子会社等において業務監査及び制度監査を実施しており、監査役と連携の上、業務の改善の指導を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、繊維業界における豊富な経験と知識および財務・会計について相当程度の知識を有しております。また、社外監査役は他社での豊富な経営経験や専門的知見を有するものであります。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査は、ひびき監査法人に依頼しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役会と会計監査人は、定期的に情報・意見交換を行い、監査結果の報告を受けるなど緊密に連携をとっております。

会計監査の状況

公認会計士監査は、ひびき監査法人に依頼しております。当期業務を執行した公認会計士の概要は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：安岐 浩一、中須賀 高典

補助者の構成

公認会計士 11名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役（3名）は定例の取締役会に出席し、他社での豊富な経営経験等に基づき、必要に応じ発言を行っております。

社外監査役（2名）は定例の取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じ専門的知見に基づいて発言を行っております。

社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は独立社外役員を選任するにあたり、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、独立性の判断基準を定めております。

その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断しております。また、アドバイザーボードは代表取締役からの諮問を受け、その独立性の検証を行っております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	155	21	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	7

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役賞与の見込額19百万円を含んでおります。
2. 報酬等の総額には、平成29年2月24日開催の第186回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、アドバイザリーボードへの諮問を経て、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成19年2月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内と決議しております。

(d)退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a)自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(b)中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 19,827 百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,089,140	3,134	取引銀行との関係の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	2,478	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,600,233	1,814	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	375,800	1,473	取引銀行との関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	1,034	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	850	事業上の関係の維持・強化
帝人(株)	265,980	536	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	512	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	471	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	441	取引銀行との関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,762,000	382	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	372	事業上の関係の維持・強化
(株)ソトー	217,800	257	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	210	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	184,000	149	事業上の関係の維持・強化
(株)ダイドーリミテッド	350,000	141	事業上の関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	132	事業上の関係の維持・強化
(株)愛知銀行	20,700	125	取引銀行との関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	22,090	99	事業上の関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	94	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	90	事業上の関係の維持・強化
ヤマハ(株)	20,000	69	事業上の関係の維持・強化
(株)南都銀行	16,800	67	取引銀行との関係の維持・強化
(株)百十四銀行	179,000	66	取引銀行との関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	65	事業上の関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	142,560	62	事業上の関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	100,000	56	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	52	取引銀行との関係の維持・強化
住友化学(株)	80,000	39	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京建物(株)	700,000	1,033	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,089,140	3,852	取引銀行との関係の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	3,135	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,600,233	1,929	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	375,800	1,675	取引銀行との関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	1,317	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	1,071	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	1,050	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	113,648	654	取引銀行との関係の維持・強化
帝人(株)	265,980	640	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,762,000	611	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	580	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	568	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	268	事業上の関係の維持・強化
(株)ソトー	217,800	248	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	184,000	206	事業上の関係の維持・強化
(株)ガイドーリミテッド	350,000	153	事業上の関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	148	事業上の関係の維持・強化
(株)愛知銀行	20,700	133	取引銀行との関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	109	事業上の関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	22,090	106	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	106	事業上の関係の維持・強化
ヤマハ(株)	20,000	80	事業上の関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	79	事業上の関係の維持・強化
(株)百十四銀行	179,000	68	取引銀行との関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	28,512	66	事業上の関係の維持・強化
住友化学(株)	80,000	65	事業上の関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	100,000	59	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	59	取引銀行との関係の維持・強化
(株)南都銀行	16,800	51	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京建物(株)	700,000	1,089	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	7	35	7
連結子会社	-	-	-	-
計	35	7	35	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、M & A 案件に係る買収前財務調査であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、報酬を決定するに際しては、会社の規模・特性、監査日数・内容等を勘案して監査法人と協議し決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心にセミナーへ参加するなど情報収集や経理担当者の知識・技術の向上に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,361	3 16,004
受取手形及び売掛金	22,540	23,121
商品及び製品	14,768	14,783
仕掛品	6,471	6,475
原材料及び貯蔵品	1,746	2,492
繰延税金資産	1,125	1,397
その他	3,146	1,615
貸倒引当金	239	75
流動資産合計	63,921	65,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 25,300	3 26,836
機械装置及び運搬具(純額)	6,459	6,529
土地	3 7,960	3 8,229
建設仮勘定	1,512	208
その他(純額)	793	1,049
有形固定資産合計	1 42,026	1 42,854
無形固定資産		
のれん	546	737
その他	796	860
無形固定資産合計	1,342	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,330	2 27,461
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	74	263
長期前払費用	209	293
退職給付に係る資産	236	588
繰延税金資産	438	411
その他	2 1,855	2 2,039
貸倒引当金	95	205
投資その他の資産合計	24,052	30,856
固定資産合計	67,422	75,308
資産合計	131,343	141,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,323	10,635
短期借入金	3 11,174	3 14,140
1年内償還予定の社債	-	10
未払法人税等	1,614	1,586
引当金	643	629
その他	6,823	7,813
流動負債合計	31,579	34,814
固定負債		
社債	-	130
長期借入金	3 4,239	2,462
繰延税金負債	3,041	4,229
退職給付に係る負債	2,605	2,556
長期預り敷金保証金	6,633	6,798
資産除去債務	349	353
その他	739	711
固定負債合計	17,608	17,241
負債合計	49,188	52,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	74,121	77,721
自己株式	8,336	8,337
株主資本合計	76,754	80,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,073	8,022
繰延ヘッジ損益	39	74
為替換算調整勘定	522	504
退職給付に係る調整累計額	1,184	935
その他の包括利益累計額合計	4,451	7,666
非支配株主持分	949	1,048
純資産合計	82,155	89,067
負債純資産合計	131,343	141,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	100,982	103,498
売上原価	2, 5 76,058	2, 5 76,774
売上総利益	24,923	26,723
販売費及び一般管理費	1, 2 17,302	1, 2 18,374
営業利益	7,620	8,348
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	461	519
持分法による投資利益	263	305
為替差益	-	9
その他	297	279
営業外収益合計	1,047	1,135
営業外費用		
支払利息	121	90
為替差損	355	-
租税公課	71	55
減価償却費	78	53
その他	391	193
営業外費用合計	1,018	394
経常利益	7,649	9,089
特別利益		
固定資産売却益	6 944	6 216
投資有価証券売却益	19	1
子会社清算益	11	145
負ののれん発生益	83	-
特別利益合計	1,059	363
特別損失		
固定資産処分損	-	145
投資有価証券評価損	9	-
環境対策費	277	-
事業構造改善費用	3 832	3 1,206
のれん減損損失	-	4 49
特別損失合計	1,118	1,402
税金等調整前当期純利益	7,590	8,050
法人税、住民税及び事業税	2,691	3,060
法人税等調整額	203	387
法人税等合計	2,487	2,673
当期純利益	5,102	5,377
非支配株主に帰属する当期純利益	99	106
親会社株主に帰属する当期純利益	5,002	5,270

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	5,102	5,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,725	2,949
繰延ヘッジ損益	20	34
為替換算調整勘定	407	9
退職給付に係る調整額	187	223
持分法適用会社に対する持分相当額	55	29
その他の包括利益合計	1 3,022	1 3,228
包括利益	2,080	8,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,021	8,485
非支配株主に係る包括利益	58	119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	72,004	9,635	73,378
当期変動額					
剰余金の配当			1,622		1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			5,002		5,002
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却		39	1,263	1,303	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	40	2,116	1,299	3,375
当期末残高	6,465	4,503	74,121	8,336	76,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,798	59	902	1,329	7,432	996	81,807
当期変動額							
剰余金の配当							1,622
親会社株主に帰属する当期純利益							5,002
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,724	20	380	144	2,980	47	3,028
当期変動額合計	2,724	20	380	144	2,980	47	347
当期末残高	5,073	39	522	1,184	4,451	949	82,155

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,503	74,121	8,336	76,754
当期変動額					
剰余金の配当			1,622		1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			5,270		5,270
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			48		48
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,599	1	3,597
当期末残高	6,465	4,503	77,721	8,337	80,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,073	39	522	1,184	4,451	949	82,155
当期変動額							
剰余金の配当							1,622
親会社株主に帰属する当期純利益							5,270
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							48
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,948	35	18	248	3,214	99	3,314
当期変動額合計	2,948	35	18	248	3,214	99	6,911
当期末残高	8,022	74	504	935	7,666	1,048	89,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,590	8,050
減価償却費	3,490	3,681
のれん償却額	135	194
減損損失	337	321
のれん減損損失	-	49
負ののれん発生益	83	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113	27
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64	108
受取利息及び受取配当金	486	540
支払利息	121	90
持分法による投資損益(は益)	263	305
投資有価証券売却損益(は益)	19	1
投資有価証券評価損益(は益)	9	-
固定資産売却損益(は益)	931	215
固定資産除却損	107	203
売上債権の増減額(は増加)	727	1,272
たな卸資産の増減額(は増加)	812	317
仕入債務の増減額(は減少)	435	928
その他	190	502
小計	12,120	11,888
利息及び配当金の受取額	538	592
利息の支払額	121	90
法人税等の支払額	3,112	3,202
法人税等の還付額	88	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514	9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	32
定期預金の払戻による収入	17	137
固定資産の取得による支出	6,918	4,828
固定資産の売却による収入	1,385	464
投資有価証券の取得による支出	248	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	9
関係会社株式の取得による支出	-	1,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	923	436
貸付けによる支出	154	225
貸付金の回収による収入	130	109
その他	125	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,590	6,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,119	1,653
長期借入れによる収入	1,500	100
長期借入金の返済による支出	4,124	942
リース債務の返済による支出	48	48
長期預り敷金・保証金の受入による収入	1,121	652
長期預り敷金・保証金の返還による支出	1,195	513
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	84	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	1,622	1,622
その他	22	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,361	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	172
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	14,686	14,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	95
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,265	1 15,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、重要性が増したため、(株)ニッケ起ダイニング及び杉本織物(株)を、株式取得により、子会社となったため、(株)神戸マイスター他2社をそれぞれ連結の範囲に追加しております。

清算のため、南海ニッケ・トレンガヌ社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)ニッケライフほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は芦森工業(株)であります。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社10社(株)ニッケライフほか)、関連会社3社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)の決算日は8月31日であります。双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)ニッケ・ケアサービス、日本パムコ(株)、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)、(株)ニッケ物流、(株)友栄、(株)ナイスデイ、(株)ニットーファミリー、(株)ツキネコ、ミヤコ商事(株)、(株)こどものかおの決算日は9月30日であります。(株)ニッケファブリックの決算日は10月31日であります。

南海ニッケ・マレーシア社の決算日は6月30日であるため、9月30日現在で仮決算を行っております。

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、江陰日毛紡績有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、日毛(上海)管理有限公司、上海高織制紐有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用土地

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

- B 有価証券
満期保有目的の債券
...償却原価法（定額法）により評価しております。
- その他有価証券
時価のあるもの
...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの
...移動平均法による原価法により評価しております。
- C デリバティブ
...時価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- A 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 8年～39年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～17年 |
- B 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- C リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- A 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- A 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- B 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。
- C 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- A 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっております。
- B その他の工事
工事完成基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

通貨オプション取引

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、商品・原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
	80,292百万円	81,453百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	4,207百万円	6,056百万円
その他(出資金)	0	14

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
現金及び預金	14 (-)百万円	14 (-)百万円
建物及び構築物	461 (389)	451 (382)
土地	234 (36)	234 (36)
計	710 (425)	699 (418)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	884 (534)百万円	1,004 (4)百万円
長期借入金(1年内返済分含む)	4 (4)	- (-)
計	889 (539)	1,004 (4)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
給料	5,623百万円	5,936百万円
従業員賞与	1,275	1,426
法定福利費	1,023	1,150
退職給付費用	510	437
運賃・保管料	1,083	1,218
賃借料	1,595	1,637
減価償却費	554	614
広告宣伝費	654	700

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
	781百万円	852百万円

3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
固定資産除却損	29百万円	13百万円
減損損失	337	321
移設撤去費用	228	809
関係会社事業整理損等	236	61
計	832	1,206

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、機械設備等	日本毛織株式会社 (愛知県一宮市他)	247百万円
賃貸用資産	建物、構築物等	日本毛織株式会社 (兵庫県加古川市)	20
事業用資産	機械設備	江陰日毛紡績有限公司 (中国 江蘇州江陰市)	45
事業用資産	建物、工具器具備品等	ニッケアウデオSAD株式会社他 (大阪府中央区他)	24

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングしております。遊休資産については、個々の資産を資産グループとしております。

事業用資産については、将来の使用見込みがなくなった製造設備等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額で、その他の資産についてはゼロとして評価しております。

賃貸用資産については、ニッケパークタウン(兵庫県加古川市)のリニューアルを決定したことに伴い、解体予定の資産について、使用価値がなくなったため帳簿価額全額を減損損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地、建物、構築物等	日本毛織株式会社他 (愛知県弥富市他)	321百万円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングしております。遊休資産については、個々の資産を資産グループとしております。

事業用資産については、将来の使用見込みがなくなったゴルフ場設備等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額で、その他の資産についてはゼロとして評価しております。

4 のれん減損損失

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社グループは以下ののれん減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
-	のれん	杉本織物株式会社 (石川県かほく市)	49百万円

資産のグルーピングは、会社または事業を単位として行っております。

当社の連結子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を検討した結果、想定していた収益が見込めなくなったことから未償却残高をのれん減損損失として計上しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（ は戻入額）

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
63百万円	55百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	27百万円	61百万円
土地	904	1
借地権	-	151
その他	12	1
計	944	216

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,176百万円	4,269百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	4,176	4,269
税効果額	1,450	1,319
その他有価証券評価差額金	2,725	2,949
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	34	51
組替調整額	-	-
税効果調整前	34	51
税効果額	14	17
繰延ヘッジ損益	20	34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	400	84
組替調整額	-	147
税効果調整前	400	62
税効果額	7	52
為替換算調整勘定	407	9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	76	121
組替調整額	240	200
税効果調整前	317	321
税効果額	129	98
退職給付に係る調整額	187	223
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	53	26
組替調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	55	29
その他の包括利益合計	3,022	3,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	-	2,000	86,478
自己株式 普通株式(千株)	14,775	4	2,000	12,780

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少は平成27年8月21日の取締役会決議により平成27年12月28日に実施した自己株式の消却(2,000,000株)によるものであります。

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取であり、減少は平成27年8月21日の取締役会決議により平成27年12月28日に実施した自己株式の消却(2,000,000株)及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	884	12	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月13日 取締役会	普通株式	737	10	平成28年5月31日	平成28年8月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	884	12	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	86,478	-	-	86,478
自己株式 普通株式(千株)	12,780	2	0	12,782

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	884	12	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	737	10	平成29年5月31日	平成29年8月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	884	12	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	14,361百万円	16,004百万円
証券口座預け金(その他流動資産)	5	-
計	14,366	16,004
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	53
現金及び現金同等物	14,265	15,951

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と融資に係る資金調達であります。このうち、一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員が決裁を得て、定期的に担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,361	14,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,540	22,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	3,736	2,640	1,095
その他	16,763	16,764	1
(4) 長期貸付金	3	3	0
資産計	57,404	56,310	1,094
(6) 支払手形及び買掛金	11,323	11,323	-
(7) 短期借入金	10,169	10,169	-
(9) 長期借入金	5,244	5,253	9
負債計	26,737	26,746	9
(11) デリバティブ取引(*)	56	56	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,004	16,004	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,121	23,121	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	4,004	5,272	1,267
その他	21,046	21,048	2
(4) 長期貸付金	2	2	0
(5) 破産更生債権	263	76	187
資産計	64,444	65,526	1,082
(6) 支払手形及び買掛金	10,635	10,635	-
(7) 短期借入金	11,826	11,826	-
(8) 未払法人税等	1,586	1,586	-
(9) 長期借入金	4,776	4,779	3
(10) 社債	140	140	0
負債計	28,964	28,968	3
(11) デリバティブ取引(*)	126	126	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権

破産更生債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	359	358
関係会社株式	471	2,051
長期預り敷金保証金	6,633	6,798

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り敷金保証金については、入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積れないため記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	2	-	-
長期貸付金	3	-	-	-
合計	36,905	2	-	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,121	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	2	-	-	-
合計	39,128	-	-	-

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,169	-	-	-	-	-
長期借入金	1,005	2,140	2,098	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
合計	11,174	2,140	2,098	-	-	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,826	-	-	-	-	-
長期借入金	2,314	2,142	294	14	10	-
社債	10	10	110	10	-	-
合計	14,150	2,152	404	24	10	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成28年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

3 その他有価証券(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,415	9,155	7,259
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,415	9,155	7,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	345	424	78
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2	2	0
	小計	348	427	79
合計		16,763	9,582	7,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 359百万円)及び非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 471百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	21	19	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21	19	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を実施した銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成29年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券（平成29年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

3 その他有価証券（平成29年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,734	9,214	11,520
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,734	9,214	11,520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	312	382	70
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	312	382	70
合計		21,046	9,597	11,449

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 358百万円)及び非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 2,051百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	6	1	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3	0	-
合計	9	1	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を実施した銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	95	-	4	4
	買建				
	米ドル	193	-	12	12
	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	47	3	15	15
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	449	449	6	6
合計		785	453	6	6

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	123	-	7	7
	買建				
	米ドル	40	-	0	0
	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	7	-	0	0
	買建				
米ドル	3	-	1	1	
クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	449	-	7	7	
合計		625	-	17	17

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	3,482	1,262	82
	ユーロ	買掛金	146	25	17
	債券	買掛金	40	19	9
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	20	-	1
	買建 米ドル	買掛金	269	-	16
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	3	-	1
合計			3,964	1,306	72

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	3,755	1,171	108
	ユーロ	買掛金	38	-	1
	債券	買掛金	19	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	208	-	0
合計			4,020	1,171	108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変動 受取・固定支払	長期借入金	195	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	8,266百万円	7,867百万円
勤務費用	314	311
利息費用	50	47
数理計算上の差異の発生額	110	20
退職給付の支払額	699	524
その他	46	1
退職給付債務の期末残高	7,867	7,682

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	5,447百万円	5,498百万円
期待運用収益	88	89
数理計算上の差異の発生額	33	100
事業主からの拠出額	286	285
退職給付の支払額	290	258
退職給付信託設定額	-	-
年金資産の期末残高	5,498	5,715

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立制度の退職給付債務	7,148百万円	6,940百万円
年金資産	5,793	6,007
	1,354	932
非積立制度の退職給付債務	1,014	1,034
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,368	1,967
退職給付に係る負債	2,605	2,556
退職給付に係る資産	236	588
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,368	1,967

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	314百万円	311百万円
利息費用	50	47
期待運用収益	88	89
数理計算上の差異の費用処理額	278	238
過去勤務費用の費用処理額	38	38
確定給付制度に係る退職給付費用	516	470

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
過去勤務費用	38百万円	38百万円
数理計算上の差異	355	359
合計	317	321

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識過去勤務費用	128百万円	90百万円
未認識数理計算上の差異	1,786	1,426
合計	1,658	1,336

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
一般勘定	47%	45%
債券	20	16
現金及び預金	5	10
株式	27	28
その他	2	1
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託(前連結会計年度 28%、当連結会計年度 29%)が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.0~2.0	0.0~2.0

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は116百万円、当連結会計年度は117百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度は65百万円、当連結会計年度は33百万円であります。

国内連結会社が加入しておりました東京織物厚生年金基金は、平成28年7月20日付で厚生労働大臣より解散認可を受けているため、当連結会計年度においては含めておりません。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	108,271百万円	57,547百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	129,000	68,442
差引額	20,728	10,895

(注) 1 直近の積立状況については、前連結会計年度は平成28年3月31日、当連結会計年度は平成29年3月31日における状況を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.9% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.8% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(注) 前連結会計年度は平成28年3月31日現在、当連結会計年度は平成29年3月31日現在の掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 23,145百万円、当連結会計年度 14,882百万円)等であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	122百万円	120百万円
たな卸資産評価額	362	342
繰越欠損金	84	98
賞与引当金	207	192
棚卸資産の未実現利益	176	208
その他	279	540
繰延税金資産 小計	1,231	1,503
評価性引当額	75	85
繰延税金資産 合計	1,156	1,417
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	4
その他	30	15
繰延税金負債 合計	30	20
繰延税金資産の純額	1,125	1,397
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	246	246
貸倒引当金	0	0
繰越欠損金	1,079	411
その他	235	259
繰延税金資産 小計	1,562	918
評価性引当額	1,053	386
繰延税金資産 合計	508	531
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	8	45
その他有価証券評価差額金	22	40
その他	38	33
繰延税金負債 合計	69	119
繰延税金資産の純額	438	411

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
固定負債		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,532	1,388
特別償却積立金	899	696
その他有価証券評価差額金	2,091	3,392
退職給付に係る資産	108	109
その他	559	661
繰延税金負債合計	5,191	6,249
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	961	831
有価証券評価損	453	480
減価償却超過額及び減損損失	667	781
その他	416	347
繰延税金資産 小計	2,498	2,441
評価性引当額	348	420
繰延税金資産 合計	2,149	2,020
繰延税金負債の純額	3,041	4,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	- %	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.31
持分法による投資損益	-	1.17
のれん償却額	-	0.68
住民税均等割	-	0.57
評価性引当額	-	0.31
連結子会社との税率差異	-	1.96
その他	-	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.21

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、兵庫県、大阪府その他の地域において、商業用施設(ショッピングセンター)、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,020百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,711百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,456	15,985
期中増減額	529	265
期末残高	15,985	16,251
期末時価	67,340	69,317

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物等固定資産取得(2,169百万円)、主な減少額は減価償却(846百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物等固定資産取得(1,463百万円)、主な減少額は減価償却(880百万円)であります。
3. 前連結会計年度の期末時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいて算定された金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。当連結会計年度の期末時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,556	18,775	34,592	10,055	100,980	1	100,982
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	368	601	804	497	2,272	2,272	-
計	37,924	19,377	35,397	10,553	103,253	2,271	100,982
セグメント利益	2,610	1,023	5,108	498	9,241	1,621	7,620
セグメント資産	42,242	20,742	40,805	9,181	112,971	18,371	131,343
その他の項目							
減価償却費	924	404	2,064	67	3,459	30	3,490
のれんの償却額	1	-	42	91	135	-	135
負ののれん発生益	-	-	-	83	83	-	83
持分法適用会社への投 資額	108	3,736	-	-	3,844	-	3,844
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,339	494	4,042	91	5,968	2	5,966

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	35,957	20,545	34,470	12,523	103,497	0	103,498
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	458	349	790	501	2,099	2,099	-
計	36,415	20,894	35,261	13,024	105,596	2,098	103,498
セグメント利益	2,017	1,657	5,485	656	9,817	1,469	8,348
セグメント資産	41,903	22,614	41,237	11,231	116,987	24,136	141,124
その他の項目							
減価償却費	914	385	2,263	73	3,636	44	3,681
のれんの償却額	30	-	25	138	194	-	194
持分法適用会社への投 資額	122	4,004	-	-	4,127	-	4,127
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,030	852	4,128	52	6,063	0	6,063

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,253	105,596
その他の売上高	1	0
セグメント間取引消去	2,272	2,099
連結財務諸表の売上高	100,982	103,498

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,241	9,817
セグメント間取引消去	28	13
全社費用(注)	1,592	1,456
連結財務諸表の営業利益	7,620	8,348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,971	116,987
全社資産(注)	22,089	27,345
その他の調整額	3,718	3,208
連結財務諸表の資産合計	131,343	141,124

(注) 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,459	3,636	30	44	3,490	3,681
持分法適用会社への投資額	3,844	4,127	-	-	3,844	4,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,968	6,063	2	0	5,966	6,063

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

衣料繊維事業において国内外生産体制の再構築に伴い45百万円、人とみらい開発事業においてニッケパークタウン（兵庫県加古川市）のリニューアル等に伴い291百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

衣料繊維事業において、杉本織物(株)ののれん49百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

衣料繊維事業において0百万円、人とみらい開発事業においてニッケ弥富ゴルフコース（愛知県弥富市）の閉鎖に伴い317百万円、生活流通事業において3百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

生活流通事業において、(株)こどものかお、(株)ジャックインザボックスの株式を取得したことにより、83百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	
1株当たり純資産額	1,101円87銭	1株当たり純資産額	1,194円34銭
1株当たり当期純利益	67円88銭	1株当たり当期純利益	71円52銭
潜在株式調整後	-	潜在株式調整後	-
1株当たり当期純利益	-	1株当たり当期純利益	-

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	82,155	89,067
普通株式に係る純資産額（百万円）	81,206	88,018
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	949	1,048
（うち非支配株主持分）（百万円）	(949)	(1,048)
普通株式の発行済株式数（千株）	86,478	86,478
普通株式の自己株式数（千株）	12,780	12,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	73,698	73,696

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,002	5,270
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,002	5,270
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,699	73,697

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)神戸マイスター	第1回無担保社債	平成27年 3月31日	-	100 (-)	0.43	なし	平成32年 3月31日
	第2回無担保社債	平成28年 6月30日	-	40 (10)	0.15	なし	平成33年 6月30日
合計		-	-	140 (10)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	110	10	-

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,169	11,826	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,005	2,314	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	41	48	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,239	2,462	0.35	平成30年12月 から 平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50	91	-	平成30年12月 から 平成36年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,504	16,742	-	-

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,142	294	14	10
リース債務	26	22	18	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,284	51,980	76,100	103,498
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,640	4,040	6,077	8,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,038	2,660	3,920	5,270
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	14.10	36.10	53.20	71.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.10	22.01	17.09	18.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,884	6,730
受取手形	55	49
売掛金	2 11,402	2 10,106
商品及び製品	3,486	2,752
仕掛品	3,442	3,306
原材料及び貯蔵品	397	459
前払費用	50	29
繰延税金資産	393	539
短期貸付金	2 5,544	2 5,894
その他	2 1,274	2 1,626
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	31,920	31,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,302	1 21,674
構築物	1,788	1,768
機械及び装置	5,059	4,972
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	318	396
土地	1 4,520	1 4,291
建設仮勘定	1,343	88
有形固定資産合計	33,342	33,198
無形固定資産		
ソフトウェア	110	380
その他	46	58
無形固定資産合計	157	438
投資その他の資産		
投資有価証券	15,937	19,827
関係会社株式	9,383	11,734
出資金	7	7
関係会社出資金	1,698	1,712
破産更生債権等	2 978	2 426
長期前払費用	138	219
前払年金費用	1,586	1,695
その他	346	322
貸倒引当金	392	364
投資その他の資産合計	29,683	35,580
固定資産合計	63,183	69,217
資産合計	95,104	100,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	601	592
買掛金	2,921	2,977
短期借入金	15,484	14,989
未払金	22,365	22,894
未払費用	995	1,019
未払法人税等	586	666
預り金	23,762	23,271
その他	1,222	1,227
流動負債合計	15,941	15,639
固定負債		
長期借入金	141	17
繰延税金負債	3,074	3,955
退職給付引当金	1,139	1,149
長期預り敷金保証金	2,365,10	2,364,63
資産除去債務	328	332
その他	306	293
固定負債合計	11,400	12,201
負債合計	27,341	27,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,064	5,064
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	2,935	2,845
特別償却積立金	2,032	1,576
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	12,202	15,153
利益剰余金合計	59,812	62,218
自己株式	8,307	8,309
株主資本合計	63,034	65,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,651	7,355
繰延ヘッジ損益	76	65
評価・換算差額等合計	4,727	7,421
純資産合計	67,762	72,860
負債純資産合計	95,104	100,701

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1 31,893	1 32,650
売上原価	1 24,101	1 24,384
売上総利益	7,791	8,265
販売費及び一般管理費	2 3,996	2 4,229
営業利益	3,795	4,035
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,233	1 2,299
その他	1 270	1 325
営業外収益合計	1,503	2,624
営業外費用		
支払利息	55	37
減価償却費	100	90
為替差損	202	13
その他	396	52
営業外費用合計	754	193
経常利益	4,544	6,466
特別利益		
固定資産売却益	52	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	52	0
特別損失		
固定資産処分損	-	110
投資有価証券評価損	9	-
関係会社株式評価損	-	5
関係会社貸倒引当金繰入額	-	103
環境対策費	257	-
事業構造改善費用	3 502	3 1,156
特別損失合計	769	1,376
税引前当期純利益	3,827	5,089
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,508
法人税等調整額	306	446
法人税等合計	996	1,062
当期純利益	2,830	4,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	39	5,104
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			39	39
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
特別償却積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	39	39
当期末残高	6,465	5,064	-	5,064

	株主資本								
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
損失補填準備積立金		配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,955	2,427	37,950	11,842	59,867
当期変動額									
剰余金の配当								1,622	1,622
当期純利益								2,830	2,830
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却								1,263	1,263
圧縮記帳積立金の積立					68			68	-
圧縮記帳積立金の取崩					89			89	-
特別償却積立金の積立						45		45	-
特別償却積立金の取崩						440		440	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	20	395	-	360	55
当期末残高	1,616	680	930	1,466	2,935	2,032	37,950	12,202	59,812

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9,607	61,830	7,402	49	7,452	69,282
当期変動額						
剰余金の配当		1,622				1,622
当期純利益		2,830				2,830
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,303	-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の積立		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,751	26	2,724	2,724
当期変動額合計	1,299	1,204	2,751	26	2,724	1,520
当期末残高	8,307	63,034	4,651	76	4,727	67,762

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	-	5,064
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
特別償却積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	6,465	5,064	0	5,064

	株主資本								
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
損失補填準備積立金		配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,935	2,032	37,950	12,202	59,812
当期変動額									
剰余金の配当								1,622	1,622
当期純利益								4,027	4,027
自己株式の取得									
自己株式の処分									
圧縮記帳積立金の取崩					89			89	-
特別償却積立金の積立						0		0	-
特別償却積立金の取崩						455		455	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	89	455	-	2,950	2,405
当期末残高	1,616	680	930	1,466	2,845	1,576	37,950	15,153	62,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8,307	63,034	4,651	76	4,727	67,762
当期変動額						
剰余金の配当		1,622				1,622
当期純利益		4,027				4,027
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の積立		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,704	10	2,694	2,694
当期変動額合計	1	2,403	2,704	10	2,694	5,098
当期末残高	8,309	65,438	7,355	65	7,421	72,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

A 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)により評価しております。

B 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法により評価しております。

C その他有価証券

時価のあるもの

…株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

A 製品、原材料、貯蔵品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

B 仕掛品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

C 販売用土地

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～39年
機械装置及び車両運搬具	3年～17年

B 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
建 物	389 (389) 百万円	382 (382) 百万円
土 地	36 (36)	36 (36)
計	425 (425)	418 (418)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	534 (534) 百万円	4 (4) 百万円
長期借入金	4 (4)	- (-)
計	539 (539)	4 (4)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	14,274百万円	14,361百万円
長期金銭債権	944	352
短期金銭債務	4,615	4,718
長期金銭債務	72	92

3 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	17,332百万円	18,050百万円
仕入高	9,716	8,766
営業取引以外の取引高	989	1,996

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
給料	908百万円	900百万円
従業員賞与金	538	544
法定福利費	251	277
退職給付費用	350	303
運賃・保管料	107	116
広告宣伝費	91	126
租税公課	158	236
減価償却費	226	231

3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
固定資産除却損	- 百万円	10百万円
減損損失	267	317
移設撤去費用等	235	827
計	502	1,156

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	2,416	2,640	223

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,809百万円 関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成29年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	2,416	5,272	2,855

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,160百万円 関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

また、上表関係会社株式は当事業年度において、株式併合(10株を1株に統合)を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
流動資産		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	201百万円	172百万円
未払事業税	44	50
その他	174	342
繰延税金資産 小計	420	565
評価性引当額	8	10
繰延税金資産 合計	412	555
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	18	15
繰延税金負債 合計	18	15
繰延税金資産の純額	393	539
固定負債		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,293	1,254
特別償却積立金	899	696
その他有価証券評価差額金	1,944	3,131
前払年金費用	486	518
繰延ヘッジ損益	17	13
その他	158	155
繰延税金負債合計	4,800	5,770
繰延税金資産		
退職給付引当金	596	604
貸倒引当金	124	115
投資有価証券評価損	420	422
減価償却超過額及び減損損失	652	767
その他	186	194
繰延税金資産 小計	1,980	2,102
評価性引当額	254	287
繰延税金資産 合計	1,726	1,814
繰延税金負債の純額	3,074	3,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	0.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.03	11.12
評価性引当額	0.61	0.69
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	0.93	-
その他	0.12	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.05	20.87

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	20,302	2,978	52 (33)	1,553	21,674	40,036
	構築物	1,788	229	56 (55)	193	1,768	8,383
	機械及び装置	5,059	558	1 (-)	644	4,972	14,002
	車両運搬具	9	0	0 (-)	4	5	100
	工具、器具及び 備品	318	213	1 (0)	134	396	1,919
	土地	4,520	-	228 (228)	-	4,291	-
	建設仮勘定	1,343	4,023	5,278	-	88	-
	計	33,342	8,004	5,619 (317)	2,529	33,198	64,442
無形固定 資産	ソフトウェア	110	310	-	40	380	-
	その他	46	15	-	4	58	-
	計	157	326	-	45	438	-

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、あすも新設工事等によるものであります。
2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、あすも新設工事等によるものであります。
3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	405	103	133	376

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成29年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで																
定時株主総会	2月中																
基準日	11月30日																
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取及び買増																	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																
取次所	-																
買取及び買増手数料	無料																
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nikke.co.jp/ir/koukoku/index.html																
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主 2 優待内容(基準日:年2回)</p> <p>基準日:5月末日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株以上</td> <td>株主優待カタログによる特別価格販売</td> </tr> <tr> <td>100株以上 999株以下</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 4,999株以下</td> <td>株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 9,999株以下</td> <td>株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>基準日:11月末日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	1株以上	株主優待カタログによる特別価格販売	100株以上 999株以下	QUOカード500円分	1,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	10,000株以上	株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	保有株式数	優待内容	100株以上	QUOカード500円分
保有株式数	優待内容																
1株以上	株主優待カタログによる特別価格販売																
100株以上 999株以下	QUOカード500円分																
1,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分																
5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分																
10,000株以上	株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分																
保有株式数	優待内容																
100株以上	QUOカード500円分																

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 並びに確認書	事業年度 (第186期)	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日	平成29年2月24日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及び添付書類			平成29年2月24日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書		平成29年3月1日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報 告書		平成29年6月19日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	(第187期第1四半期)	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	平成29年4月14日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	(第187期第2四半期)	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	平成29年7月14日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	(第187期第3四半期)	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	平成29年10月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成30年 2月27日

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成30年2月27日

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。